

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

福岡県

(都道府県: 福岡県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組			
個別事業名	未来の社会・家庭を築く若者の育成・支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,340,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>福岡県においては、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(令和2年3月策定)に基づき、若者が結婚や子育てに夢や希望を持ち、その希望をかなえ、子どもを安心して生み育てることができ、子どもが健やかに育つ社会づくり、子育てを地域全体で支え、応援する社会づくりを進めているところである。</p> <p>しかし、本県の少子化の状況(H28⇒R2)は、全国の傾向と同じく出生数、合計特殊出生率、婚姻件数いずれも減少しており、特に、合計特殊出生率は1.50から1.41に低下している。その背景には平均初婚年齢の上昇や、未婚化の進行があるものと考えられる。</p> <p>※福岡県の平均初婚年齢は、令和2年で男性30.6歳、女性29.4歳となっており、昭和55年と令和2年を比較すると、男性は3.0歳、女性は3.9歳上昇しており、年代別の未婚率を見ると、35歳以上の年代で、特に大きく上昇している。</p> <p>このことから、早い時期から、結婚、妊娠、出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを希望どおり描けるよう実践的に考える機会を提供することが重要であり、大学等と連携して、トータルライフプランを考えるセミナーを開催し、人生設計に関する意識の啓発を行う必要がある。</p> <p>また、福岡県では、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、ボランティアで出会いイベントの企画・運営を行う企業・団体を「出会い応援団体」として登録し、官民が連携して独身男女に出会いの場を提供しているが、出会いイベントへの参加促進及び出会いイベントにおけるカップルの成立を向上させるための対策を講じる必要がある。</p> <p>第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(計画期間:R2～R6年度)においては、以下の7つの施策の柱を掲げ、出会い、結婚、出産、育児など人それぞれのライフステージに応じた支援をきめ細かく切れ目なく行うこととしている。</p> <p>※第2期プランに掲載している施策・事業数:321本 (令和3年度当初予算額:1,245億円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進 2 子育てと仕事が両立できる環境の整備 3 子どもと母性の健康の確保と増進 4 地域での子育てを支える体制の整備 5 子どもの安全と安心を確保する生活環境の整備 6 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備 7 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援 <p>※本事業は上記1に位置付けられる。</p>			
個別事業の内容) ※(注)3	<p><個別事業における現状と課題></p> <p>トータルライフプランセミナーについて、令和3年度は、未実施の大学等に対して、ライフプラン教育実施の意義・必要性の普及啓発を行うとともに、オンラインでの受講が可能な内容のセミナーについても開催してきた。また、ステップアップセミナーについても、地域バランスを考慮するとともに、開催する全てのセミナーをオンラインで開催できるようにするなど、コロナ禍においても継続して開催できるよう展開してきたところである。</p> <p>しかしながら、オンラインで開催した場合に、一方通行のセミナーとなることが多く、大学や団体等からは「対面式での開催時と同様、グループワーク等を盛り込んだものが実施できないか。」といった声もあがっている。</p> <p><課題への対応></p> <p>コロナ禍における本セミナーの開催手法として、大学・団体等からの要望が多いオンラインでの開催時において、オンラインツールの機能を駆使し、講師と参加者(学生、独身者)、または参加者同士が双方向でコミュニケーションをとれるグループワーク等を盛り込んだ参加型・体験型の内容にも対応し、セミナーの質の向上を図る。</p> <p><取組内容></p> <p>①トータルライフプランセミナーの開催(参加者20名×10回)</p> <p>大学等と連携(県は講師の調整や各大学等からのセミナー内容に関する意見聴取・企画提案等を担当、各大学等はセミナー会場の調整・提供や学生への広報等を担当)して、学生を対象に、「働くこと」、「結婚すること」、「生み育てること」を自分自身のこととして捉えさせ、人生をトータルに考えさせるセミナーを開催する。なお、令和4年度は、引き続き未実施の大学等に対して、ライフプラン教育実施の意義・必要性の普及啓発を行うとともに、大学等が要望する手法(対面、オンライン)や内容(キャリア教育セミナーなど大学等が既に実施しているセミナーにライフプラン教育の要素を盛り込む、グループワーク等をメインとするなど)に応じたオーダー型のセミナーを開催する。</p> <p>【セミナー概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 大学生、短大生、専門学校生等 ・回数 10回 ・定員 各回20名程度 ・内容 有識者による講話、大学生による少子化対策等に関する研究発表、グループワーク等 <p>※様々な手法や内容で開催することが可能であることを大学等に周知・提案し、コロナ禍での開催の後押し、セミナーの質の向上を図る。</p>			
個別				

事業の内容

② ステップアップセミナーの開催(参加者20名(オンラインでの開催は10名)×40回)
 出会い応援団体(商工会議所、商工会、JC、JA、株式会社等)と連携(県は講師の調整や各団体からのセミナー内容に関する意見聴取・企画提案等を担当、各団体はセミナー会場の調整・提供や住民・職員等への広報等を担当)して、独身者を対象に、異性との交流が苦手な者や出会いイベント参加に戸惑う独身者等をサポートするためのセミナーを開催し、イベントへの参加を更に促進し、イベントの成果向上につなげる。ただし、イベント未実施団体については、イベント開催のノウハウがないため、県がサポートを行い、団体における自発的なイベント開催につなげていく。なお、令和4年度は、引き続き地域バランスを考慮するとともに、特にオンライン開催時における内容について、各団体の要望に応じて柔軟に対応したセミナーを展開していく。

【セミナー概要】

- ・対象 主に20代・30代の独身者
 - ・回数 40回(対面式での開催:20回、オンラインでの開催20回を想定)
 - ・定員 各回20名(オンラインでの開催は10名)程度
 - ・内容 有識者による講話、グループワーク、実践講座(コミュニケーションセミナー等)
- ※様々な手法や内容で開催することが可能であることを大学等に周知・提案し、コロナ禍での開催の後押し、セミナーの質の向上を図る。

【コーディネーターの業務内容】※委託により実施(委託料は積算内訳書のとおりに)

- ・開催団体の募集・開拓・選定業務
- ・講師の選定・連絡調整業務
- ・日程・会場等の設定業務
- ・セミナー内容に係る大学等、学生、企業・団体、講師との調整業務
- ・広報、参加者の募集・取りまとめ業務(トータルライフプランセミナーは県内の大学等230箇所広く開催案内を送付、ステップアップセミナーは参加者募集のチラシを作成し、市町村や企業・団体等の窓口で配架する。配付内訳 市町村:3,000部、県内の企業・団体:17,000部)
- ・当日の運営業務
- ・業務報告、会計報告

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和5年度以降は、セミナーの実施団体を更に拡大していく。あわせて、各団体における自主的な取り組みを目指し、本セミナーを通じて、各団体にそのノウハウを学んでもらうとともに、各団体と連携を強めることで、会員企業や関係企業等に対して出会い応援団体の登録を広げていく。

【事業実施に当たっての留意点】

本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率の上昇(平成30年:1.49)	%	1.49以上(令和6年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.41(令和2年)	
	婚姻件数	件	22,745(令和2年)	
	婚姻率	%	4.5(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<トータルライフプランセミナー>			
	アウトプット:セミナー参加人数	人	200	R3.12末時点:566人 ※6回開催(計画10回)
	アウトカム:自らの人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	85	
	<ステップアップセミナー>			
	アウトプット:セミナー参加人数	人	400	R3.12末時点:274人 ※25回開催(計画40回)
	筑豊地域におけるセミナー回数	回	5	
アウトカム:婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	70		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	本セミナーの広報チラシの市町村窓口での配架や自治会等を通じた広報など、参加者募集に協力していただく。また、市町村の連携協定締結校や出会い応援団体等に対するセミナー・イベント開催の働きかけに協力していただく。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本セミナーは、企業・団体等と連携して開催するものである。また、セミナーの広報チラシの窓口等での配架、職員・従業員に対する参加の呼びかけなど、参加者募集にも協力していただく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。